

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2016年9月5日から2026年12月14日
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用する「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎月決算を行い、収益分配を目指します。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。※第1期から第2期までの決算時においては収益分配を行いません。第3期以降の毎決算時に、原則として分配を行います。

オーストラリアREITファンド (毎月決算型)

運用報告書(全体版)

第16期	(決算日	2018年1月15日)
第17期	(決算日	2018年2月14日)
第18期	(決算日	2018年3月14日)
第19期	(決算日	2018年4月16日)
第20期	(決算日	2018年5月14日)
第21期	(決算日	2018年6月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、「オーストラリアREITファンド（毎月決算型）」は2018年6月14日に第21期の決算を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<http://www.soam.co.jp/>
サポートデスク：045-225-1651
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率		
(設定日)	円		円	%	%	百万円
2016年9月5日	10,000		—	—	—	706
1期(2016年10月14日)	9,431		—	△ 5.7	98.2	2,347
2期(2016年11月14日)	9,001		—	△ 4.6	98.6	2,474
3期(2016年12月14日)	10,114		25	12.6	101.3	2,817
4期(2017年1月16日)	10,096		25	0.1	101.5	2,344
5期(2017年2月14日)	10,309		25	2.4	99.2	2,340
6期(2017年3月14日)	10,217		25	△ 0.6	100.7	1,963
7期(2017年4月14日)	10,453		25	2.6	99.4	1,949
8期(2017年5月15日)	10,327		25	△ 1.0	99.6	1,879
9期(2017年6月14日)	10,265		25	△ 0.4	98.7	1,915
10期(2017年7月14日)	10,016		25	△ 2.2	98.8	2,151
11期(2017年8月14日)	10,084		25	0.9	99.8	2,210
12期(2017年9月14日)	10,545		25	4.8	99.9	2,501
13期(2017年10月16日)	10,418		25	△ 1.0	100.1	3,095
14期(2017年11月14日)	10,807		25	4.0	98.5	3,492
15期(2017年12月14日)	11,150		30	3.5	100.6	3,712
16期(2018年1月15日)	10,552		30	△ 5.1	99.9	3,266
17期(2018年2月14日)	9,749		30	△ 7.3	99.6	3,048
18期(2018年3月14日)	9,842		30	1.3	99.1	3,051
19期(2018年4月16日)	9,645		30	△ 1.7	99.1	2,935
20期(2018年5月14日)	9,945		30	3.4	99.3	3,028
21期(2018年6月14日)	10,227		30	3.1	99.9	2,976

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

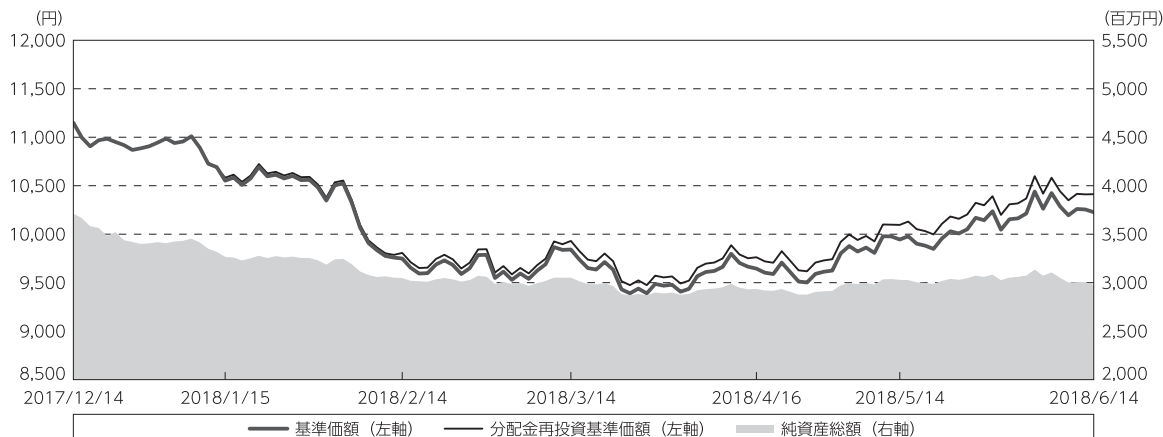
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第16期	(期 首) 2017年12月14日	円		%	%
		11,150	—		100.6
	12月末	10,987	△1.5		99.5
第17期	(期 末) 2018年1月15日			△5.1	99.9
	(期 首) 2018年1月15日	10,552	—		99.9
	1月末	10,347	△1.9		99.2
第18期	(期 末) 2018年2月14日	9,779	△7.3		99.6
	(期 首) 2018年2月14日	9,749	—		99.6
	2月末	9,787	0.4		99.3
第19期	(期 末) 2018年3月14日	9,872	1.3		99.1
	(期 首) 2018年3月14日	9,842	—		99.1
	3月末	9,469	△3.8		99.4
第20期	(期 末) 2018年4月16日	9,675	△1.7		99.1
	(期 首) 2018年4月16日	9,645	—		99.1
	4月末	9,625	△0.2		99.1
第21期	(期 末) 2018年5月14日	9,975	3.4		99.3
	(期 首) 2018年5月14日	9,945	—		99.3
	5月末	10,154	2.1		99.4
	(期 末) 2018年6月14日	10,257	3.1		99.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

（2017年12月15日～2018年6月14日）

作成期間中の基準価額等の推移



第16期首：11,150円

第21期末：10,227円（既払分配金（税込み）：180円）

騰落率：△ 6.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年12月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」の基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	オーストラリアのREIT	99.9%	-6.1%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	わが国の公社債	0.0%	-0.1%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は前作成対象期間末（2017年12月14日）からのものです。

(注) 騰落率は分配金再投資ベースです。

投資環境

オーストラリアリート市場は、世界的な金利上昇の影響を受けたオーストラリア長期金利の上昇を嫌気し、2018年初から4月にかけて下落基調となりました。しかし、その後、長期金利が落ち着きを取り戻したことや、下落基調であったオーストラリア株式市場が反転したこと、政府2018年度予算において公表された減税及びインフラ投資計画による内需拡大期待から、再び上昇基調へ転じました。

為替市場は、2018年初に、2017年10月以来となる水準にまでオーストラリアドル高／円安が進行する場面も見られましたが、オーストラリア準備銀行による政策金利の維持方針や、米ドル高を背景に、オーストラリアドル安／円高基調へ転じました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「LM・オーストラリアREITマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	2017年12月15日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月14日	2018年2月15日～ 2018年3月14日	2018年3月15日～ 2018年4月16日	2018年4月17日～ 2018年5月14日	2018年5月15日～ 2018年6月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.284%	30 0.307%	30 0.304%	30 0.310%	30 0.301%	30 0.292%
当期の収益	25	27	30	27	30	30
当期の収益以外	5	2	—	2	—	—
翌期繰越分配対象額	1,676	1,674	1,680	1,678	1,685	1,692

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

○当ファンド

「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、主としてオーストラリア証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資します。

・LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「LM・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

・F0Fs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月15日～2018年6月14日)

項 目	第16期～第21期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 56	% 0.555	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(16)	(0.162)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(38)	(0.377)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0.558	
作成期間の平均基準価額は、10,061円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月15日～2018年6月14日)

投資信託証券

銘 柄	第16期～第21期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円
LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）	319,994,272	306,050	802,054,475	773,880

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月15日～2018年6月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年12月15日～2018年6月14日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年12月15日～2018年6月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年6月14日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第15期末		第21期末	
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）		3,642,455,564	3,160,395,361	2,973,299	99.9
FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）		80,298	80,298	79	0.0
合	計	3,642,535,862	3,160,475,659	2,973,379	99.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

（2018年6月14日現在）

項 目	第21期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,973,379	97.3
コール・ローン等、その他	81,497	2.7
投資信託財産総額	3,054,876	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第16期末	第17期末	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末
	2018年1月15日現在	2018年2月14日現在	2018年3月14日現在	2018年4月16日現在	2018年5月14日現在	2018年6月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,345,540,917	3,072,241,636	3,089,575,449	2,969,255,617	3,041,597,650	3,054,876,247
コール・ローン等	57,098,187	36,512,692	43,537,655	31,620,518	32,971,093	67,496,597
投資信託受益証券(評価額)	3,261,842,730	3,035,728,944	3,025,857,794	2,907,635,099	3,008,626,557	2,973,379,650
未収入金	26,600,000	—	20,180,000	30,000,000	—	14,000,000
(B) 負債	78,906,307	24,211,769	37,700,972	33,928,947	12,761,614	78,441,371
未払収益分配金	9,287,624	9,379,267	9,302,146	9,130,069	9,136,830	8,731,341
未払解約金	66,231,869	11,874,095	25,779,036	21,791,361	1,034,422	66,751,735
未払信託報酬	3,370,307	2,927,754	2,576,621	2,950,070	2,520,685	2,874,582
未払利息	156	100	119	86	90	184
その他未払費用	16,351	30,553	43,050	57,361	69,587	83,529
(C) 純資産総額(A-B)	3,266,634,610	3,048,029,867	3,051,874,477	2,935,326,670	3,028,836,036	2,976,434,876
元本	3,095,874,945	3,126,422,545	3,100,715,413	3,043,356,544	3,045,610,149	2,910,447,022
次期繰越損益金	170,759,665	△ 78,392,678	△ 48,840,936	△ 108,029,874	△ 16,774,113	65,987,854
(D) 受益権総口数	3,095,874,945口	3,126,422,545口	3,100,715,413口	3,043,356,544口	3,045,610,149口	2,910,447,022口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,552円	9,749円	9,842円	9,645円	9,945円	10,227円

（注）当ファンドの第16期首元本額は3,329,470,735円、第16～21期中追加設定元本額は519,151,309円、第16～21期中一部解約元本額は938,175,022円です。

（注）1口当たり純資産額は、第16期1.0552円、第17期0.9749円、第18期0.9842円、第19期0.9645円、第20期0.9945円、第21期1.0227円です。

○損益の状況

項 目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	2017年12月15日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月14日	2018年2月15日～ 2018年3月14日	2018年3月15日～ 2018年4月16日	2018年4月17日～ 2018年5月14日	2018年5月15日～ 2018年6月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	11,127,286	11,581,930	11,683,355	11,460,691	11,397,077	11,043,881
受取配当金	11,134,729	11,585,292	11,685,926	11,462,855	11,399,848	11,046,494
支払利息	△ 7,443	△ 3,362	△ 2,571	△ 2,164	△ 2,771	△ 2,613
(B) 有価証券売買損益	△179,622,083	△247,221,567	29,584,031	△ 58,632,780	91,180,449	82,170,307
売買益	9,625,596	1,369,001	30,359,620	1,771,991	91,310,644	86,036,420
売買損	△189,247,679	△248,590,568	△ 775,589	△ 60,404,771	△ 130,195	△ 3,866,113
(C) 信託報酬等	△ 3,386,658	△ 2,941,956	△ 2,589,118	△ 2,964,381	△ 2,532,911	△ 2,888,524
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△171,881,455	△238,581,593	38,678,268	△ 50,136,470	100,044,615	90,325,664
(E) 前期繰越損益金	273,489,041	89,432,792	△154,103,197	△121,115,968	△178,049,980	△ 82,423,246
(F) 追加信託差損益金	78,439,703	80,135,390	75,886,139	72,352,633	70,368,082	66,816,777
(配当等相当額)	(247,054,309)	(260,901,576)	(264,028,285)	(261,919,067)	(265,583,484)	(256,263,603)
(売買損益相当額)	(△168,614,606)	(△180,766,186)	(△188,142,146)	(△189,566,434)	(△195,215,402)	(△189,446,826)
(G) 計(D+E+F)	180,047,289	△ 69,013,411	△ 39,538,790	△ 98,899,805	△ 7,637,283	74,719,195
(H) 収益分配金	△ 9,287,624	△ 9,379,267	△ 9,302,146	△ 9,130,069	△ 9,136,830	△ 8,731,341
次期繰越損益金 (G+H)	170,759,665	△ 78,392,678	△ 48,840,936	△108,029,874	△ 16,774,113	65,987,854
追加信託差損益金	78,439,703	80,135,390	75,886,139	72,352,633	70,368,082	66,816,777
(配当等相当額)	(247,054,309)	(260,901,576)	(264,028,285)	(261,919,067)	(265,583,484)	(256,263,603)
(売買損益相当額)	(△168,614,606)	(△180,766,186)	(△188,142,146)	(△189,566,434)	(△195,215,402)	(△189,446,826)
分配準備積立金	271,942,045	262,698,173	257,013,917	248,939,071	247,698,881	236,255,669
繰越損益金	△179,622,083	△421,226,241	△381,740,992	△429,321,578	△334,841,076	△237,084,592

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年12月15日～2018年6月14日）は以下の通りです。

項 目	2017年12月15日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月14日	2018年2月15日～ 2018年3月14日	2018年3月15日～ 2018年4月16日	2018年4月17日～ 2018年5月14日	2018年5月15日～ 2018年6月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	7,740,628円	8,639,974円	10,950,376円	8,496,310円	11,115,671円	10,701,591円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	247,054,309円	260,901,576円	264,028,285円	261,919,067円	265,583,484円	256,263,603円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	273,489,041円	263,437,466円	255,365,687円	249,572,830円	245,720,040円	234,285,419円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	528,283,978円	532,979,016円	530,344,348円	519,988,207円	522,419,195円	501,250,613円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,706円	1,704円	1,710円	1,708円	1,715円	1,722円
g. 分配金	9,287,624円	9,379,267円	9,302,146円	9,130,069円	9,136,830円	8,731,341円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○分配金のお知らせ

	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○お知らせ

該当事項はございません。

LM・オーストラリアREITファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

第31期	決算日	2017年12月28日
第32期	決算日	2018年1月29日
第33期	決算日	2018年2月28日
第34期	決算日	2018年3月28日
第35期	決算日	2018年5月1日
第36期	決算日	2018年5月28日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2015年6月9日から2025年12月28日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・オーストラリアREITマザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」は、2018年5月28日に第36期の決算を行いましたので、第31期、第32期、第33期、第34期、第35期、第36期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			投資 組入	信託 比率	純資 産額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落			
	円		円		%	%	百万円
7期(2015年12月28日)	9,227		35		1.6	91.9	2,485
8期(2016年1月28日)	8,703		35	△	5.3	98.2	3,016
9期(2016年2月29日)	8,703		35		0.4	97.7	3,514
10期(2016年3月28日)	9,302		35		7.3	92.0	5,826
11期(2016年4月28日)	9,313		35		0.5	99.1	7,874
12期(2016年5月30日)	9,192		35	△	0.9	96.0	11,982
13期(2016年6月28日)	8,774		35	△	4.2	96.4	19,430
14期(2016年7月28日)	9,645		35		10.3	98.2	22,173
15期(2016年8月29日)	9,231		35	△	3.9	96.3	25,467
16期(2016年9月28日)	8,868		35	△	3.6	96.5	32,503
17期(2016年10月28日)	8,486		35	△	3.9	95.8	35,527
18期(2016年11月28日)	8,794		35		4.0	96.7	39,957
19期(2016年12月28日)	9,425		35		7.6	97.6	40,171
20期(2017年1月30日)	9,321		35	△	0.7	97.5	36,270
21期(2017年2月28日)	9,500		35		2.3	98.0	34,295
22期(2017年3月28日)	9,421		35	△	0.5	98.0	28,610
23期(2017年4月28日)	9,521		35		1.4	97.8	27,618
24期(2017年5月29日)	9,341		35	△	1.5	98.0	26,570
25期(2017年6月28日)	9,437		35		1.4	97.1	26,103
26期(2017年7月28日)	9,495		35		1.0	96.6	26,392
27期(2017年8月28日)	9,254		35	△	2.2	97.4	25,538
28期(2017年9月28日)	9,535		35		3.4	95.5	23,913
29期(2017年10月30日)	9,583		35		0.9	97.0	23,209
30期(2017年11月28日)	9,579		35		0.3	97.4	21,683
31期(2017年12月28日)	10,033		35		5.1	97.8	20,394
32期(2018年1月29日)	9,680		35	△	3.2	96.0	18,832
33期(2018年2月28日)	8,965		35	△	7.0	96.7	17,295
34期(2018年3月28日)	8,600		35	△	3.7	96.8	16,731
35期(2018年5月1日)	8,982		35		4.8	97.3	17,589
36期(2018年5月28日)	9,299		35		3.9	98.2	18,137

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落	率	
第31期	(期 首) 2017年11月28日	円 9,579		% -	% 97.4
	11月末	9,741		1.7	97.3
	(期 末) 2017年12月28日	10,068		5.1	97.8
第32期	(期 首) 2017年12月28日	10,033		-	97.8
	12月末	10,072		0.4	96.1
	(期 末) 2018年1月29日	9,715		△3.2	96.0
第33期	(期 首) 2018年1月29日	9,680		-	96.0
	1月末	9,483		△2.0	95.8
	(期 末) 2018年2月28日	9,000		△7.0	96.7
第34期	(期 首) 2018年2月28日	8,965		-	96.7
	(期 末) 2018年3月28日	8,635		△3.7	96.8
第35期	(期 首) 2018年3月28日	8,600		-	96.8
	3月末	8,673		0.8	96.2
	4月末	8,852		2.9	96.9
	(期 末) 2018年5月1日	9,017		4.8	97.3
第36期	(期 首) 2018年5月1日	8,982		-	97.3
	(期 末) 2018年5月28日	9,334		3.9	98.2

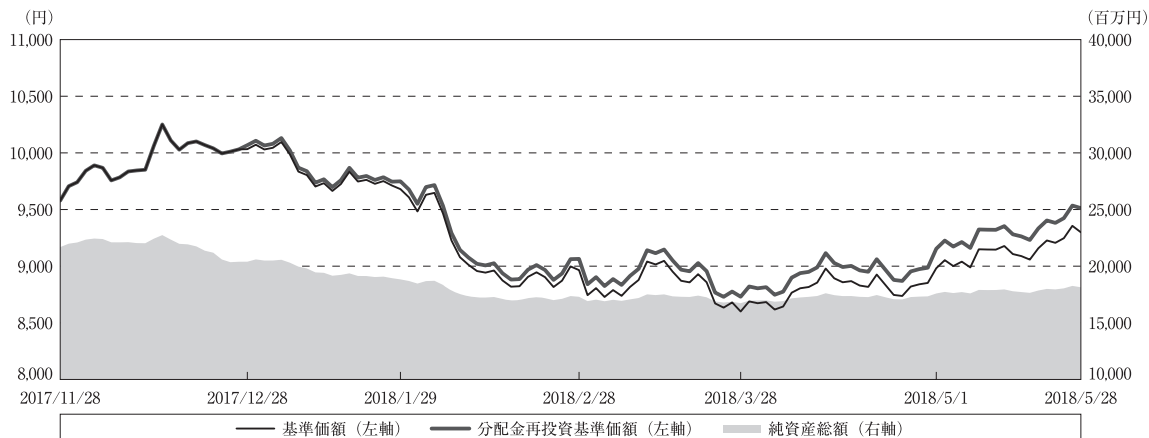
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2017年11月29日～2018年5月28日)



第31期首：9,579円

第36期末：9,299円 (既払分配金(税込み):210円)

騰落率：△ 0.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2017年11月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末(2018年5月28日)のLM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)(以下、当ファンド)の基準価額は9,299円(分配金控除後)となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はマイナス0.7%(分配金再投資ベース)、基準価額は70円(分配金込み)下落しました。ポートフォリオで保有するREIT(リート)の配当を手堅く獲得しました。一方、リート市場が前作成期末に比べて小幅下落したことから、価格要因はマイナスとなりました。また、為替要因についても、豪ドル安・円高となったことからマイナスとなりました。

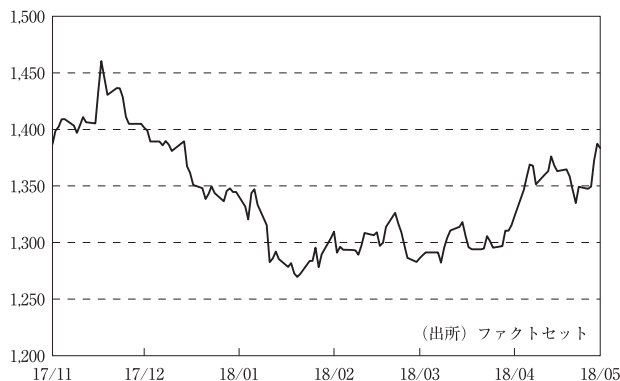
当作成期のオーストラリアのリート市場は小幅下落しました。

期の前半は、堅調な米国株式市場を背景に投資家心理が好転したことなどから、リート市場は上昇して始まりました。しかし、その後、2017年12月のオーストラリア準備銀行（RBA）理事会議事録で2018年の景気加速が示唆され、債券利回りが上昇した影響などから、リート市場は下落基調に転じました。

期の半ばは、米国をはじめとする世界的な株安を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、リート市場は下落基調が続きました。その後は、世界的に株式市場が落ち着いたことや、債券利回りが低下したことなどから、下げ渋る展開となりました。

期の後半は、債券利回りの上昇や、貿易摩擦への懸念などから投資家心理が悪化し、リート市場は上値の重い展開となりました。しかし、その後、貿易摩擦への過度の警戒感が緩んだことや、RBAが当面、現行の緩和姿勢を維持するとの見方が強まり、債券利回りが低下したことなどから、リート市場は回復基調となりました。

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300）の推移



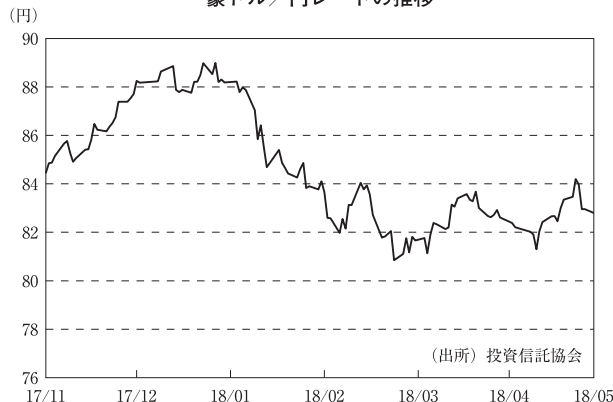
当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、豪雇用統計で雇用者数が予想を上回ったことや、2017年12月のRBA理事会議事録で2018年の景気加速が示唆されたことなどから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。

期の半ばは、米国をはじめとする世界的な株安を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。また、RBAによる目先の利上げ観測が後退したことなども、豪ドル売り・円買いにつながりました。

期の後半は、RBAが2018年4月の理事会議事録で次の政策変更は利下げよりも利上げとなる可能性が高いと言及したことなどを受け、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。しかし、その後、RBAが緩和姿勢を維持するとの見方が優勢となり、再び豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

豪ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「LM・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

分配金

(2017年11月29日～2018年5月28日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有証券の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2017年11月29日～ 2017年12月28日	2017年12月29日～ 2018年1月29日	2018年1月30日～ 2018年2月28日	2018年3月1日～ 2018年3月28日	2018年3月29日～ 2018年5月1日	2018年5月2日～ 2018年5月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	35 0.348%	35 0.360%	35 0.389%	35 0.405%	35 0.388%	35 0.375%
当期の収益	—	35	29	35	9	3
当期の収益以外	35	—	5	—	25	31
翌期繰越分配対象額	1,572	1,645	1,640	1,660	1,635	1,604

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月29日～2018年5月28日)

項 目	第31期～第36期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 27	% 0.295	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(25)	(0.268)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(投 資 証 券)	(2)	(0.017)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.015	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(0)	(0.002)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
(業 務 委 託 等 費 用)	(0)	(0.004)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	30	0.327	
作成期間の平均基準価額は、9,297円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月29日～2018年5月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第31期～第36期			
		設		解	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
LM・オーストラリアREITマザーファンド		1,119,431	1,183,802	4,345,432	4,804,342

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月29日～2018年5月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2017年11月29日～2018年5月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年11月29日～2018年5月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年5月28日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第30期末		第36期末	
		口	数	口	数
			千口		千口
			千円		千円
LM・オーストラリアREITマザーファンド		20,131,540	16,905,539	18,214,027	

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年5月28日現在)

項 目	第36期末	
	評 価 額	比 率
LM・オーストラリアREITマザーファンド	千円 18,214,027	% 99.9
コール・ローン等、その他	9,230	0.1
投資信託財産総額	18,223,257	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・オーストラリアREITマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(17,937,543千円)の投資信託財産総額(18,223,356千円)に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=82.80円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末
	2017年12月28日現在	2018年1月29日現在	2018年2月28日現在	2018年3月28日現在	2018年5月1日現在	2018年5月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	20,476,846,280	19,017,287,124	17,372,440,135	16,826,949,117	17,667,666,670	18,223,257,866
LM・オーストラリアREITマザーファンド(評価額)	20,476,846,280	18,911,424,563	17,372,440,135	16,807,454,409	17,667,666,670	18,214,027,867
未収入金	—	105,862,561	—	19,494,708	—	9,229,999
(B) 負債	82,180,809	184,658,813	76,446,780	95,678,628	78,357,386	85,575,759
未払収益分配金	71,148,676	68,092,409	67,524,869	68,095,416	68,541,190	68,267,978
未払解約金	—	105,862,561	—	19,494,708	—	9,229,999
未払信託報酬	10,681,255	10,337,633	8,585,578	7,814,711	9,524,430	7,837,844
その他未払費用	350,878	366,210	336,333	273,793	291,766	239,938
(C) 純資産総額(A-B)	20,394,665,471	18,832,628,311	17,295,993,355	16,731,270,489	17,589,309,284	18,137,682,107
元本	20,328,193,168	19,454,974,205	19,292,819,913	19,455,833,162	19,583,197,382	19,505,136,702
次期繰越損益金	66,472,303	△ 622,345,894	△ 1,996,826,558	△ 2,724,562,673	△ 1,993,888,098	△ 1,367,454,595
(D) 受益権総口数	20,328,193,168口	19,454,974,205口	19,292,819,913口	19,455,833,162口	19,583,197,382口	19,505,136,702口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,033円	9,680円	8,965円	8,600円	8,982円	9,299円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

当作成期首元本額 22,637,840,980円

当作成期中追加設定元本額 1,276,546,013円

当作成期中一部解約元本額 4,409,250,291円

(注2) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,367,454,595円であります。

○損益の状況

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2017年11月29日～ 2017年12月28日	2017年12月29日～ 2018年1月29日	2018年1月30日～ 2018年2月28日	2018年3月1日～ 2018年3月28日	2018年3月29日～ 2018年5月1日	2018年5月2日～ 2018年5月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	1,000,319,014	△ 606,723,376	△1,296,128,896	△ 632,563,485	824,699,404	693,565,500
売買益	1,108,227,921	23,160,731	11,275,900	2,465,590	829,513,515	696,281,289
売買損	△ 107,908,907	△ 629,884,107	△1,307,404,796	△ 635,029,075	△ 4,814,111	△ 2,715,789
(B) 信託報酬等	△ 11,032,133	△ 10,703,843	△ 8,921,911	△ 8,088,504	△ 9,816,196	△ 8,077,782
(C) 当期損益金(A+B)	989,286,881	△ 617,427,219	△1,305,050,807	△ 640,651,989	814,883,208	685,487,718
(D) 前期繰越損益金	1,001,404,864	1,817,485,096	1,114,629,627	△ 255,410,646	△ 959,591,081	△ 211,292,331
(E) 追加信託差損益金	△1,853,070,766	△1,754,311,362	△1,738,880,509	△1,760,404,622	△1,780,639,035	△1,773,382,004
(配当等相当額)	(1,276,563,151)	(1,241,333,103)	(1,245,968,681)	(1,291,959,168)	(1,324,347,366)	(1,328,928,195)
(売買損益相当額)	(△3,129,633,917)	(△2,995,644,465)	(△2,984,849,190)	(△3,052,363,790)	(△3,104,986,401)	(△3,102,310,199)
(F) 計(C+D+E)	137,620,979	△ 554,253,485	△1,929,301,689	△2,656,467,257	△1,925,346,908	△1,299,186,617
(G) 収益分配金	△ 71,148,676	△ 68,092,409	△ 67,524,869	△ 68,095,416	△ 68,541,190	△ 68,267,978
次期繰越損益金(F+G)	66,472,303	△ 622,345,894	△1,996,826,558	△2,724,562,673	△1,993,888,098	△1,367,454,595
追加信託差損益金	△1,853,070,766	△1,754,311,362	△1,738,880,509	△1,760,404,622	△1,780,639,035	△1,773,382,004
(配当等相当額)	(1,276,558,101)	(1,242,650,992)	(1,246,348,963)	(1,294,019,285)	(1,324,459,714)	(1,328,967,342)
(売買損益相当額)	(△3,129,628,867)	(△2,996,962,354)	(△2,985,229,472)	(△3,054,423,907)	(△3,105,098,749)	(△3,102,349,346)
分配準備積立金	1,920,103,538	1,959,218,390	1,919,170,192	1,937,052,474	1,878,321,882	1,800,214,208
繰越損益金	△ 560,469	△ 827,252,922	△2,177,116,241	△2,901,210,525	△2,091,570,945	△1,394,286,799

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	0	209,295,034	57,481,738	104,841,600	18,985,915	7,395,412
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	989,847,350	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	1,276,558,101	1,242,650,992	1,246,348,963	1,294,019,285	1,324,459,714	1,328,967,342
(D) 分配準備積立金	1,001,404,864	1,818,015,765	1,929,213,323	1,900,306,290	1,927,877,157	1,861,086,774
分配対象収益額(A+B+C+D)	3,267,810,315	3,269,961,791	3,233,044,024	3,299,167,175	3,271,322,786	3,197,449,528
(1万口当たり収益分配対象額)	(1,607)	(1,680)	(1,675)	(1,695)	(1,670)	(1,639)
収益分配金	71,148,676	68,092,409	67,524,869	68,095,416	68,541,190	68,267,978
(1万口当たり収益分配金)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)

○分配金のお知らせ

	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
1 万口当たり分配金 (税込み)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手続き分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

LM・オーストラリアREITマザーファンド

運用状況のご報告

第3期 決算日 2018年5月28日

(計算期間：2017年5月30日～2018年5月28日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・オーストラリアREITマザーファンド」の第3期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 中 率		投 証 組 入 比	託 券 率	純 資 産 額
		騰	落			
(設定日) 2015年6月9日	円 10,000		% -		% -	百万円 100
1期(2016年5月30日)	9,612		△3.9		95.6	12,032
2期(2017年5月29日)	10,285		7.0		97.6	26,685
3期(2018年5月28日)	10,774		4.8		97.8	18,214

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 証 組 入 比	託 券 率
		騰	落		
(期 首) 2017年5月29日	円 10,285		% -		% 97.6
5月末	10,206		△ 0.8		96.9
6月末	10,481		1.9		96.4
7月末	10,414		1.3		96.5
8月末	10,445		1.6		97.5
9月末	10,645		3.5		95.1
10月末	10,717		4.2		97.1
11月末	11,000		7.0		97.3
12月末	11,419		11.0		96.1
2018年1月末	10,796		5.0		95.8
2月末	10,251		△ 0.3		96.3
3月末	9,963		△ 3.1		96.2
4月末	10,173		△ 1.1		96.8
(期 末) 2018年5月28日	10,774		4.8		97.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年5月30日～2018年5月28日)



○基準価額の主な変動要因

当期末(2018年5月28日)のLM・オーストラリアREITマザーファンド(以下、当ファンド)の基準価額は10,774円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス4.8%、基準価額は489円上昇しました。ポートフォリオで保有するREIT(リート)の配当を手堅く獲得しました。一方、リートの価格要因はマイナスとなりました。為替要因については、基準価額に与える影響は大きくありませんでした。

当期のオーストラリアのリート市場は小幅上昇しました。

期の前半は、欧米の債券利回りの上昇の影響を受けオーストラリアの債券利回りも上昇したことなどから、リート市場は下落しました。その後は、投資家のリスク回避姿勢が緩んだことや、リート銘柄の決算が概ね好調だったことなどが下支えとなり、底堅く推移しました。

期の半ばは、世界的な株高を背景に投資家心理が好転したことや、債券利回りの低下などを受け、リート市場は上昇しました。しかし、その後、2017年12月のオーストラリア準備銀行（RBA）理事会議事録で2018年の景気加速が示唆され、債券利回りが上昇したことなどから、リート市場は下落基調に転じました。

期の後半は、世界的な株安や貿易摩擦への懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まる場面では、リート市場は軟調となりました。しかし、当期末にかけては、RBAが当面は現行の緩和姿勢を維持するとの見方が強まり、債券利回りが低下したことなどから、概ね回復基調となりました。

当期の豪ドル・円相場は、ほぼ横ばいとなりました。

期の前半は、オーストラリアの債券利回りが上昇し、日豪金利差の拡大が意識されたことなどから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。しかし、その後、北朝鮮情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まると、豪ドルは対円で上値を抑えられました。

期の半ばは、RBA総裁が利上げに慎重な姿勢を示したことや、債券利回りの低下などを背景に、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。しかし、その後、国内景気の好調さが意識されたことなどから、豪ドルは対円で反発しました。

期の後半は、世界的な株安や貿易摩擦への懸念などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、豪ドルは対円で軟調な展開となりました。しかし、その後は、リスク回避姿勢が緩んだことや、債券利回りがレンジ内で推移したことなどを背景に、豪ドルは対円で底堅く推移しました。

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300）の推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年5月30日～2018年5月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 証 券)	円 4 (4)	% 0.042 (0.042)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.009 (0.009)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	5	0.051	
期中の平均基準価額は、10,542円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年5月30日～2018年5月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 9,606 (△9,606)	千オーストラリアドル 2,228 (△2,228)	百株 —	千オーストラリアドル —

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
ARENA REIT	—	—	194	43
ASPEN GROUP	—	—	199	20
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	(9,606)	(2,228)	29,031	6,694
BWP TRUST	—	—	11,070	3,466
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	—	1,536	397
CHARTER HALL GROUP	—	—	13,226	7,754
CHARTER HALL LONG WALE REIT	(1,682)	(698)	11,319	4,789
CHARTER HALL LONG WALE REIT	1,682	698	—	—
	(△ 1,682)	(△ 698)		
CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	16,633	6,915
DEXUS	1,357	1,384	—	—
	(△ 1,357)	(△ 1,384)		
DEXUS	(1,357)	(1,384)	5,758	5,557
GDI PROPERTY GROUP	—	—	3,772	471
GOODMAN GROUP	—	—	2,333	1,966
GPT GROUP	2,195	1,030	17,814	9,180
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	—	4,143	1,364
INDUSTRIA REIT	—	—	1,708	436
INVESTA OFFICE FUND	—	—	10,991	4,975
MIRVAC GROUP	—	—	47,604	11,086
NATIONAL STORAGE REIT	2,514	377	—	—
	(△ 2,514)	(△ 377)		
NATIONAL STORAGE REIT	(2,514)	(377)	7,689	1,184
SCENTRE GROUP	7,430	2,906	23,759	9,850
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	—	—	26,599	6,213
STOCKLAND	3,101	1,459	16,348	7,405
VICINITY CENTRES	7,554	2,088	37,454	10,257
VIVA ENERGY REIT	—	—	1,546	335
WESTFIELD CORP	1,133	961	12,956	11,152
小 計	26,968	10,905	303,693	111,522
	(9,606)	(2,228)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年5月30日～2018年5月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	192,079千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	—

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月30日～2018年5月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年5月28日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価	額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
BWP TRUST	29,279	18,208	5,790	479,449	2.6	
MIRVAC GROUP	127,398	79,794	18,592	1,539,419	8.5	
INVESTA OFFICE FUND	45,916	34,925	16,170	1,338,903	7.4	
CHARTER HALL RETAIL REIT	36,236	19,602	8,311	688,198	3.8	
ASPEN GROUP	7,644	7,445	711	58,873	0.3	
GPT GROUP	46,649	31,030	15,639	1,294,924	7.1	
STOCKLAND	53,475	40,228	17,378	1,438,967	7.9	
DEXUS	21,045	16,644	16,228	1,343,710	7.4	
GOODMAN GROUP	7,813	5,480	5,091	421,583	2.3	
CHARTER HALL GROUP	33,412	20,186	12,919	1,069,705	5.9	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	17,713	13,570	4,776	395,508	2.2	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	57,946	31,347	7,617	630,717	3.5	
ARENA REIT	7,456	7,261	1,561	129,276	0.7	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	15,155	13,618	3,459	286,414	1.6	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	14,748	14,748	3,465	286,970	1.6	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	22,089	12,452	5,242	434,064	2.4	
INDUSTRIA REIT	16,854	15,145	3,846	318,529	1.7	
NATIONAL STORAGE REIT	38,950	33,776	5,302	439,075	2.4	
GDI PROPERTY GROUP	35,237	31,464	3,980	329,567	1.8	
SCENTRE GROUP	58,781	42,451	17,787	1,472,781	8.1	
WESTFIELD CORP	31,054	19,231	17,039	1,410,829	7.7	
VICINITY CENTRES	93,056	63,156	16,862	1,396,228	7.7	
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	41,310	21,885	4,880	404,095	2.2	
VIVA ENERGY REIT	13,424	11,877	2,399	198,662	1.1	
合 計	口 数・金 額	872,650	605,532	215,053	17,806,459	
	銘 柄 数<比 率>	24	24	—	<97.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年5月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 17,806,459	% 97.7
コール・ローン等、その他	416,897	2.3
投資信託財産総額	18,223,356	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(17,937,543千円)の投資信託財産総額(18,223,356千円)に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=82.80円です。

○特定資産の価格等の調査

(2017年5月30日～2018年5月28日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,223,356,606
コール・ローン等	412,841,142
投資証券(評価額)	17,806,459,112
未収配当金	4,056,352
(B) 負債	9,230,782
未払解約金	9,229,999
未払利息	783
(C) 純資産総額(A-B)	18,214,125,824
元本	16,905,539,138
次期繰越損益金	1,308,586,686
(D) 受益権総口数	16,905,539,138口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,774円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

期首元本額	25,944,603,866円
期中追加設定元本額	3,742,013,715円
期中一部解約元本額	12,781,078,443円

(注2) 期末における元本の内訳

LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	16,905,539,138円
-------------------------------	-----------------

○損益の状況 (2017年5月30日～2018年5月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,033,412,987
受取配当金	1,030,156,229
受取利息	3,459,311
支払利息	△ 202,553
(B) 有価証券売買損益	374,653,309
売買益	1,099,578,643
売買損	△ 724,925,334
(C) 保管費用等	△ 1,986,179
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,406,080,117
(E) 前期繰越損益金	740,408,239
(F) 追加信託差損益金	215,711,308
(G) 解約差損益金	△1,053,612,978
(H) 計(D+E+F+G)	1,308,586,686
次期繰越損益金(H)	1,308,586,686

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第7期(決算日 2017年9月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル: 0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>

モバイルサイト <http://m.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落 率	中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第3期(2013年9月25日)	9,987	0	△0.1	99.5	—	11
第4期(2014年9月25日)	9,984	0	△0.0	97.0	—	11
第5期(2015年9月25日)	9,975	0	△0.1	57.8	—	2
第6期(2016年9月26日)	9,962	0	△0.1	35.9	—	4
第7期(2017年9月25日)	9,941	0	△0.2	3.9	—	6

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(当 期 首)	円	%	%	%
2016年 9月26日	9,962	—	35.9	—
9月末	9,962	0.0	29.7	—
10月末	9,960	△0.0	27.0	—
11月末	9,958	△0.0	14.8	—
12月末	9,957	△0.1	16.1	—
2017年 1月末	9,956	△0.1	4.8	—
2月末	9,954	△0.1	4.8	—
3月末	9,951	△0.1	9.4	—
4月末	9,950	△0.1	4.2	—
5月末	9,948	△0.1	3.6	—
6月末	9,946	△0.2	2.4	—
7月末	9,945	△0.2	1.8	—
8月末	9,942	△0.2	1.8	—
(当 期 末)				
2017年 9月25日	9,941	△0.2	3.9	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

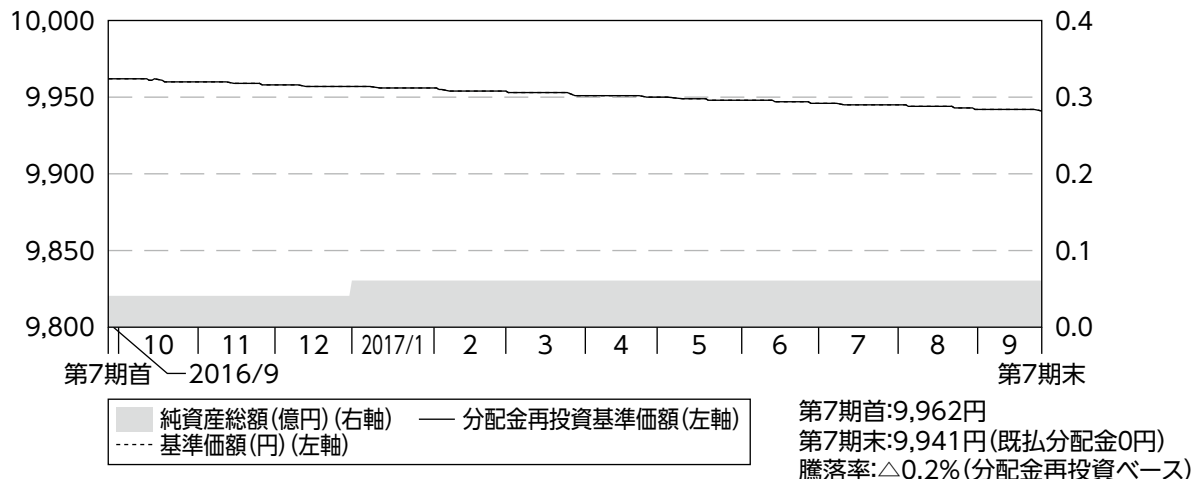
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

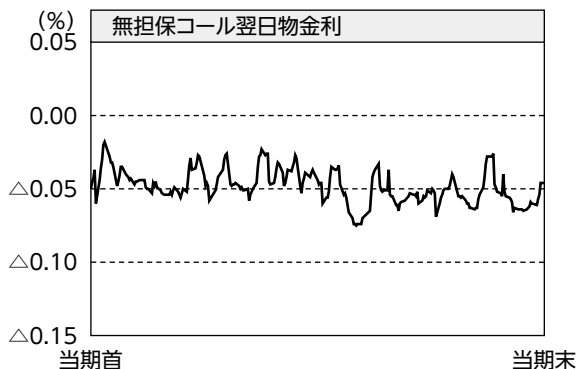
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2016年9月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀が2016年9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を導入し、良好な国債需給環境が継続したことから、短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.02%近辺で推移しました。このような中、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの短期債の組み入れやコールローン等の比率を高めました。信託報酬などのコスト要因により基準価額は下落しました。

投資環境



日銀が2016年9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を導入し、良好な国債需給環境が継続したことから、短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.02%近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】

日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、国債より利回りの高い非国債セクターの短期債を中心に組み入れました。また、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

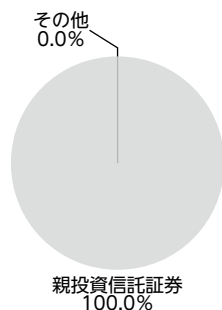
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

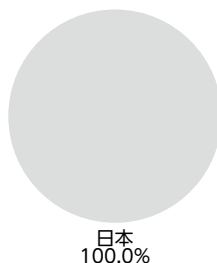
	当期末
	2017年9月25日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

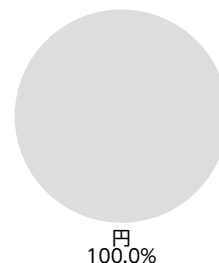
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第7期	
	2016年9月27日～2017年9月25日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	483

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2016年9月27日~2017年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.140%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,952円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.108)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	14	0.142	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 1,970	千円 2,000	千口 11	千円 11

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	0.001290	0.001290	100.0	0.001290	0.001290	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	0.602071	0.145895	24.2	0.597156	0.144555	24.2

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	11,834	11,834	100.0	11,834	11,834	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,039,233	720,498	23.7	3,036,711	719,715	23.7

<平均保有割合 0.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 4,029	千口 5,988	千円 6,076

(注)親投資信託の当期末における受益権総口数は、7,606,795千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 6,076	% 99.9
コール・ローン等、その他	7	0.1
投資信託財産総額	6,083	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2017年9月25日現在
(A)資 産	6,083,591円
コール・ローン等	7,283
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	6,076,285
未 収 入 金	23
(B)負 債	4,340
未 払 信 託 報 酬	4,236
そ の 他 未 払 費 用	104
(C)純 資 産 総 額(A-B)	6,079,251
元 本	6,115,034
次 期 繰 越 損 益 金	△35,783
(D)受 益 権 総 口 数	6,115,034口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,941円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2016年9月27日 至 2017年9月25日
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△3,884円
売 買 損	△3,884
(B)信 託 報 酬 等	△7,784
(C)当 期 損 益 金(A+B)	△11,668
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△8,372
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△15,743
(配 当 等 相 当 額)	(199,608)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△215,351)
(F) 計 (C+D+E)	△35,783
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△35,783
追 加 信 託 差 損 益 金	△15,743
(配 当 等 相 当 額)	(199,661)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△215,404)
分 配 準 備 積 立 金	95,831
繰 越 損 益 金	△115,871

- (注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は4,106,396円、期中追加設定元本額は2,008,638円、期中一部解約元本額は0円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	199,661円
(D) 分配準備積立金額	95,831円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	295,492円
(F) 期末残存口数	6,115,034口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	483円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

短期金融資産 マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2017年9月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率		
第6期(2013年9月25日)	円 10,134	% 0.1	10,101	% 0.1	% 99.5	百万円 4,139
第7期(2014年9月25日)	10,145	0.1	10,108	0.1	97.0	7,100
第8期(2015年9月25日)	10,151	0.1	10,115	0.1	57.8	7,434
第9期(2016年9月26日)	10,153	0.0	10,116	0.0	36.0	7,659
第10期(2017年9月25日)	10,146	△0.1	10,111	△0.0	3.9	7,717

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率
	騰落率	率	騰落率	率	
(当期首) 2016年 9月26日	円 10,153	% —	10,116	% —	% 36.0
9月末	10,153	0.0	10,116	△0.0	29.7
10月末	10,152	△0.0	10,116	△0.0	27.0
11月末	10,151	△0.0	10,115	△0.0	14.8
12月末	10,151	△0.0	10,115	△0.0	16.1
2017年 1月末	10,151	△0.0	10,114	△0.0	4.8
2月末	10,150	△0.0	10,114	△0.0	4.8
3月末	10,149	△0.0	10,114	△0.0	9.4
4月末	10,149	△0.0	10,113	△0.0	4.2
5月末	10,148	△0.0	10,113	△0.0	3.6
6月末	10,147	△0.1	10,112	△0.0	2.4
7月末	10,147	△0.1	10,112	△0.0	1.8
8月末	10,146	△0.1	10,111	△0.0	1.8
(当期末) 2017年 9月25日	10,146	△0.1	10,111	△0.0	3.9

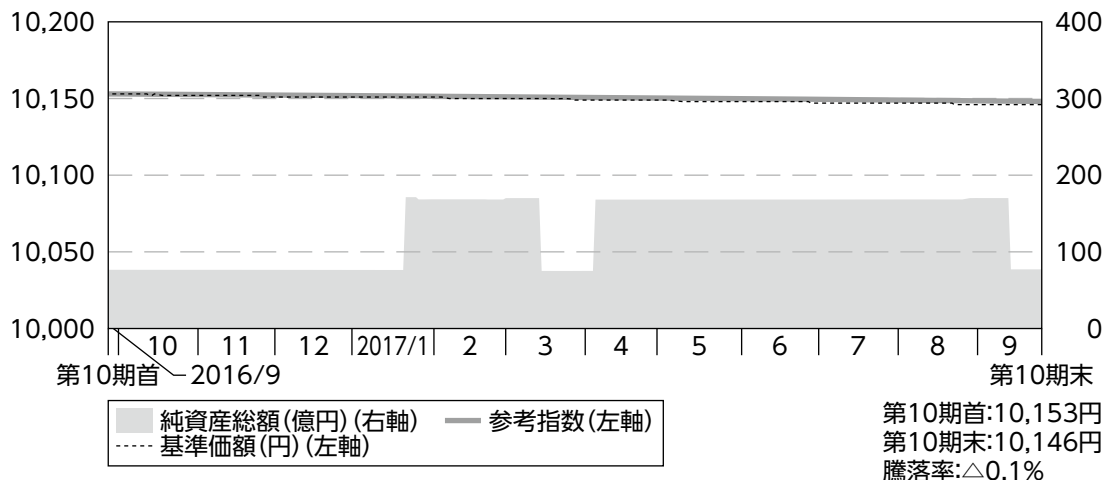
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

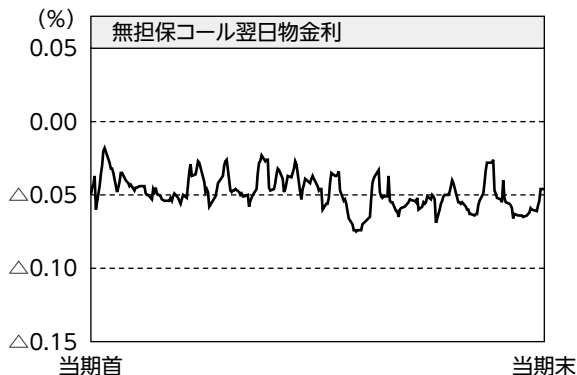


(注)参考指数は、2016年9月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀が2016年9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を導入し、良好な国債需給環境が継続したことから、短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.02%近辺で推移しました。このような中、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの短期債の組み入れやコールローン等の比率を高めることにより、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

投資環境



日銀が2016年9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を導入し、良好な国債需給環境が継続したことから、短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.02%近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、国債より利回りの高い非国債セクターの短期債を中心に組み入れました。また、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

当ファンドの組入資産の内容

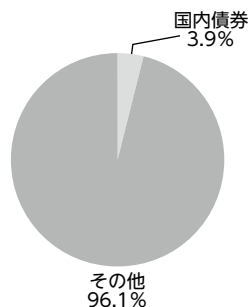
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国	組入比率
1	第311回中国電力株式会社社債	日本	1.3%
2	第414回中部電力株式会社社債	日本	1.3%
3	第485回中部電力株式会社社債	日本	1.3%
4	————	—	—
5	————	—	—
6	————	—	—

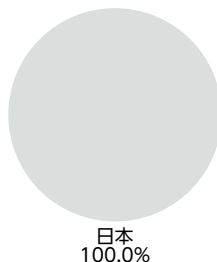
順位	銘柄名	国	組入比率
7	————	—	—
8	————	—	—
9	————	—	—
10	————	—	—
組入銘柄数		3	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

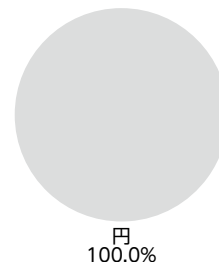
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

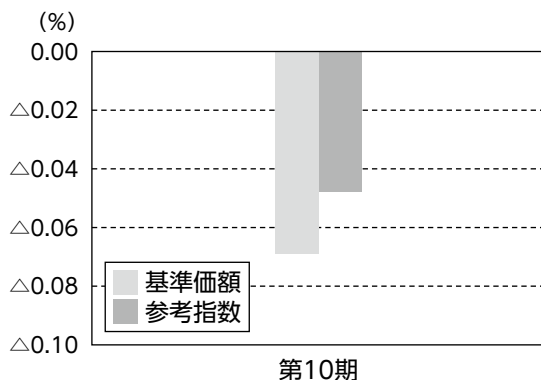


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2016年9月27日~2017年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	-円 (-) (-) (-) (-) (-) (-)	-% (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.001 (-) (-) (0.001)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	0	0.001	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,149円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<公社債>

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国	地 方 債 証 券	千円 —	千円 — (300,000)
	特 殊 債 券	—	— (2,243,000)
内	社債券（投資法人債券を含む）	509,540	— (400,000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ()内は償還による減少分です。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 11,834	百万円 11,834	% 100.0	百万円 11,834	百万円 11,834	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,039,233	720,498	23.7	3,036,711	719,715	23.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜国内(邦貨建)公社債＞

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券 (含む投資法人債券)	300,000 (300,000)	300,946 (300,946)	3.9 (3.9)	— (—)	— (—)	— (—)	3.9 (3.9)
合 計	300,000 (300,000)	300,946 (300,946)	3.9 (3.9)	— (—)	— (—)	— (—)	3.9 (3.9)

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄 名	当 期		末		
	利 率 (%)	額 面 金 額 (千円)	評 価 額 (千円)	償 還 年 月 日	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第414回中部電力株式会社社債	2.7	100,000	100,432	2017/11/24	
第485回中部電力株式会社社債	1.77	100,000	100,280	2017/11/24	
第311回中国電力株式会社社債	2.9	100,000	100,234	2017/10/25	
合 計		300,000	300,946		

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 300,946	% 3.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,418,054	96.1
投 資 信 託 財 産 総 額	7,719,000	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2017年9月25日現在
(A)資 産	7,719,000,526円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,415,332,683
公 社 債(評価額)	300,946,000
未 収 利 息	2,721,843
(B)負 債	1,413,811
未 払 解 約 金	1,400,023
未 払 利 息	13,788
(C)純 資 産 総 額(A-B)	7,717,586,715
元 本	7,606,795,223
次 期 繰 越 損 益 金	110,791,492
(D)受 益 権 総 口 数	7,606,795,223口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,146円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2016年9月27日 至 2017年9月25日
(A)配 当 等 収 益	10,564,469円
受 取 利 息	19,252,387
支 払 利 息	△8,687,918
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△19,396,600
売 買 損	△19,396,600
(C)そ の 他 費 用	△72,211
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△8,904,342
(E)前 期 繰 越 損 益 金	115,183,301
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	284,496,770
(G)解 約 差 損 益 金	△279,984,237
(H) 計 (D+E+F+G)	110,791,492
次 期 繰 越 損 益 金(H)	110,791,492

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は7,544,440,838円、期中追加設定元本額は18,970,003,877円、期中一部解約元本額は18,907,649,492円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	6,760,615,573円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	742,698,595円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	54,978,907円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	23,594,814円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	5,988,848円
TCAファンド(SMA専用)	4,985,175円
ブラジル国債ファンド(毎月分配型)	2,120,953円
米国成長株式ファンド	493,486円
グローバルCBファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	345,772円
アメリカ高配当株オープン(毎月決算型)	296,510円
グローバルCBファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	163,107円
ブラジル国債ファンド(年2回決算型)	140,627円
グローバルCBファンド・米ドルコース(毎月分配型)	128,472円
アメリカ高配当株オープン(年2回決算型)	98,901円
TCAグローバル・キャピタルファンド(毎月決算型)	98,805円
グローバルCBファンド・資源国通貨コース(毎月分配型)	63,307円
グローバルCBファンド・円コース(毎月分配型)	51,066円
グローバルCBファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	11,222円
SLI GARSファンド(SMA専用)	9,874円
新興国社債ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	9,874円
ヨーロッパ高配当株オープン(毎月決算型)	9,871円
新興国社債ファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	4,946円
グローバルCBファンド・ブラジルリアルコース(年1回決算型)	992円
グローバルCBファンド・豪ドルコース(年1回決算型)	992円
グローバルCBファンド・南アフリカランドコース(年1回決算型)	992円
グローバルCBファンド・資源国通貨コース(年1回決算型)	992円
グローバルCBファンド・円コース(年1回決算型)	992円
グローバルCBファンド・米ドルコース(年1回決算型)	990円

お知らせ

該当事項はありません。